

アンケート調査票

- 本アンケートは、委託元として IT 企業等に対して IT システム・ソフトウェアの製造・開発・保守・運用等を発注・委託している、IT サービスの提供を受けている企業・組織のご担当者様に回答いただくことを想定しております。
- ご不明な設問がありましたら、必要に応じて他部門のご担当者様にご照会いただけますと幸いです。
- アンケート中に記載のある「現在」は、2020 年 10 月 31 日時点と想定してお答えください。

Q1. 貴社の売上は、2020 年 4 月 7 日の緊急事態宣言以降、コロナ禍の影響により変化しましたか(変化する見込みですか)。以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

a. 減少した(する見込み)	b. あまり変化していない(しない見込み)	c. 増加した(する見込み)
----------------	-----------------------	----------------

Q2～Q9 では貴社のテレワークの実施状況についてお聞きします。

Q2. 貴社では、現在テレワークを実施していますか(または、これまでに実施したことがありますか)。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

※本調査における「テレワーク」とは、PC やスマートフォン等の端末を使って電子データを取り扱う業務を社外で実施(在宅勤務・移動中のモバイルワーク・サテライトオフィス勤務等)することを指します。

a. 現在実施している
b. 過去に実施していた時期があるが、現在は実施していない
c. これまで実施していないが、今後実施する予定がある ⇒Q27 へお進みください
d. これまで実施しておらず、今後も実施する予定がない ⇒Q27 へお進みください

Q3～Q26 は、Q2 で「a. 現在実施している」、「b. 過去に実施していた時期があるが、現在は実施していない」のいずれかを回答された方への設問です。

Q3. 貴社ではいつからテレワークを実施していますか(いましたか)。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

a. 緊急事態宣言前(～2020 年 4 月 6 日)
b. 緊急事態宣言中(2020 年 4 月 7 日～5 月 25 日)
c. 緊急事態宣言後(2020 年 5 月 26 日～現在)

Q4. 貴社では、来年 2021 年 1 月以降もテレワークを続ける(再開する)予定ですか。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

a. 継続(再開する)予定
b. 継続(再開する)する予定なし
c. 未定

Q5. 貴社では現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)全社員のうちどの程度の割合の社員がテレワークを実施していますか(いましたか)。

また、テレワークを実施している社員は、平均でどれくらいの頻度でテレワークを実施していますか(いましたか)。

以下の中から、それぞれ当てはまるもの一つに○をつけてください。(割合・頻度それぞれ単一選択)

<テレワーク実施社員の割合>

a. 全社員の 80%以上
b. 全社員の 50%以上 80%未満
c. 全社員の 20%以上 50%未満
d. 全社員の 20%未満

<平均的なテレワーク実施頻度>

a. 基本的に完全テレワーク
b. 週3～4回程度テレワークを実施
c. 週1～2回程度テレワークを実施
d. ほとんどテレワークをしていない(社内で業務をしている)

Q6. 貴社では、緊急事態宣言およびその後のコロナ禍の影響でテレワークを実施する社員の数や実施する頻度が増加しましたか。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

a. 増加した
b. 減少した
c. 大きな増減はない
d. 現在テレワークは実施していない

Q7. 貴社では現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)どの場所でのテレワークを認めていますか(いましたか)。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. 自宅(個人が所有する別荘等を含む)
b. サテライトオフィス・コワーキングスペース
c. カフェ・飲食店等
d. 移動時間中(電車、駅、空港等)
e. 自宅・サテライトオフィス以外のリゾート宿泊施設等(ワーケーション)
f. その他(具体的に)
g. 場所を限定していない

Q8. 貴社でテレワークを導入する際に参考にしたマニュアル等がありますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. テレワークセキュリティガイドライン (総務省)
b. 中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き (総務省)
c. テレワーク実践活用テキストブック (総務省)
d. テレワークではじめる働き方改革 (厚生労働省)
e. テレワークを行う際のセキュリティ上の注意事項 (IPA)
f. テレワーク等への継続的な取組に際してセキュリティ上留意すべき点について (内閣サイバーセキュリティセンター)
g. 緊急事態宣言解除後のセキュリティ・チェックリスト (JNSA)
h. 緊急事態宣言解除後のセキュリティ・チェックリスト解説書 (JNSA)
i. 家庭内で安全快適に在宅勤務を行うためのリファレンスガイド (ICT-ISAC)
j. THE Telework GUIDEBOOK 企業の為のテレワーク導入・運用ガイドブック (国土交通省)
k. その他(具体的に)
l. 参考にしたものはない

Q9. 貴社でテレワークのセキュリティ対策を実施するにあたり、現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)課題と感じていることはありますか(ありましたか)

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. セキュリティ対策に必要な要員が増加した (要員確保)
b. テレワーク実施環境のセキュリティ対策に必要な投資が増加した (設備投資)
c. セキュリティ対策に必要な知識が増加した (人材育成)
d. 社員のルール順守状況の確認が難しくなった (ガバナンス)
e. 自宅やシェアオフィス等で働くことが増加し、機密管理が十分な執務環境の確保が難しくなった (執務環境)
f. セキュリティインシデント発生時の対応体制の構築が難しくなった (緊急対応力)
g. その他(具体的に)
h. 課題と感じていることはない

(次ページにつづく)

Q10～Q15 では貴社のテレワークに関する社内規則・ルールについてお聞きします。

Q10. 貴社では、テレワーク実施に関する以下のセキュリティ対策の社内規程・規則・手順等がありますか。

以下に挙げたルールそれぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。

(矢印の方向ごとに a.～d.のうち一つずつ選択)

	a. 緊急事態宣言前(～2020年4月6日)から存在	b. 緊急事態宣言中(2020年4月7日～5月25日)に策定	c. 緊急事態宣言後(2020年5月26日～現在)に策定	d. 策定していない
情報の機密レベル分けに応じたアクセス制御等の情報管理 ⇒	a	b	c	d
アプリケーションのインストールに関する制限・管理 ⇒	a	b	c	d
OS・ソフトウェア等のバージョン管理 ⇒	a	b	c	d
端末の紛失・盗難防止 ⇒	a	b	c	d
パスワードの盗用・流出防止 ⇒	a	b	c	d
SNS やクラウドサービス等外部サービスからの情報漏えい防止 ⇒	a	b	c	d
セキュリティに関する教育訓練 ⇒	a	b	c	d

(次ページにつづく)

Q11 貴社では、緊急事態宣言中またはコロナ禍の影響により特例や例外を認めなければならないセキュリティ対策の社内規程・規則・手順等がありましたか。

以下に挙げたルールそれぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。

(矢印の方向ごとに a.~e.のうち一つずつ選択)

	ア もともと社内規程・規則・手順等で認めている	イ 一時的にやむを得ず特例や例外を認めたが、その後社内規程・規則・手順を変更した	ウ 一時的にやむを得ず特例や例外を認め、現在も認めている	エ 一時的にやむを得ず特例や例外を認めたが、現在は認めていない	オ 特例や例外を認めたことなく禁止している
機密情報の社外持ち出し（機密情報が含まれる書類・USB ⇒ メモリ等の電子記録媒体）	a	b	c	d	e
機密情報の個人端末への保存（メール等での個人 PC への情報の転送、スマートフォンでの撮影等） ⇒	a	b	c	d	e
機密情報が保存することができる会社支給 PC の持ち出し ⇒	a	b	c	d	e
機密情報の社外（自宅・サテライトオフィス等）での印刷 ⇒	a	b	c	d	e
機密情報のクラウドストレージサービスへの保存 ⇒	a	b	c	d	e
個人が所有する端末（PC・スマートフォン等）の業務利用 ⇒	a	b	c	d	e
会社が許可していないアプリケーション・ソフトウェア・クラウドサービスの業務利用 ⇒	a	b	c	d	e

(次ページにつづく)

Q12 貴社では、社員の間でテレワークに関する社内規程・規則・手順等が守られていることを何らかの方法で確認していますか(いましたか)。

以下の中から当てはまるものを一つお選びください。(単一選択)

a. 確認している (いた)
b. 確認していない (いなかった)

Q13 貴社のテレワーク実施に関するセキュリティ対策の社内規程・規則・手順等において、現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)課題と感じている点がありますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. 働き方の変化に対応していない
b. 社員の理解が不十分
c. ルールが周知できていない
d. 曖昧な部分が多い
e. 必要な情報がどこに書かれているか分かりづらい
f. リスクと規則が見合っていない
g. 実現困難なことを求めている
h. 現場に負担がかかっている
i. その他(具体的に)
j. 課題と感じている点はない

(次ページにつづく)

Q14. 貴社ではテレワークを導入後、情報セキュリティに関する社員の内部不正(社内規則・ルール違反・過失を含む)は増加しましたか。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

a. テレワーク導入前よりも増加
b. テレワーク導入前よりも減少 ⇒Q16 へお進みください
c. 増減はなし ⇒Q16 へお進みください
d. 把握できていない ⇒Q16 へお進みください

Q15 本設問は Q14 で「a. テレワーク導入前よりも増加」と回答された方への設問です。

どのような内部不正(社内規則・ルール違反・過失を含む)が増えましたか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. 会社で禁止している機密情報の社外持ち出し(機密情報が含まれる書類・USB メモリ等の電子記録媒体)
b. 会社で禁止している機密情報の個人端末への保存(メール等での個人 PC への情報の転送、スマートフォンでの撮影等)
c. 会社で禁止している機密情報が保存することができる会社支給 PC の持ち出し
d. 会社で禁止している機密情報の社外(自宅・サテライトオフィス等)での印刷
e. 会社で禁止している機密情報のクラウドストレージサービスへの保存
f. 会社が許可していない個人が所有する端末(PC・スマートフォン等)端末の業務利用
g. 会社が許可していないアプリケーション・ソフトウェア・クラウドサービスの業務利用
h. その他(具体的に)

(次ページにつづく)

Q16～Q20 では貴社におけるツール・サービス等の利用や情報の取り扱いルールに関してお聞きします

Q16. 貴社ではテレワークで情報を社外に持ち出す際の情報取扱規則が定められていますか。

以下に挙げたルールそれぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。

(矢印の方向ごとに a.～d.のうち一つずつ選択)

	a. 緊急事態宣言前(～2020年4月6日)から規則が定められている	b. 緊急事態宣言中(2020年4月7日～5月25日)から規則が定められている	c. 緊急事態宣言後(2020年5月26日～現在)から規則が定められている	d. 規則は定められない
機密情報が含まれる書類の持ち出し ⇒	a	b	c	d
機密情報が記録できる会社支給 PC の持ち出し ⇒	a	b	c	d
機密情報が含まれる記録媒体の持ち出し (CD,DVD,USB メモリ等) ⇒	a	b	c	d
テレワーク時の上記の持ち出しが許可されている場所 ⇒	a	b	c	d
テレワークで利用が許可されている情報の機密レベル ⇒	a	b	c	d
PC やスマートフォン等の端末のマルウェア対策 ⇒	a	b	c	d
フリーメールの利用制限 ⇒	a	b	c	d
のぞき見防止対策 ⇒	a	b	c	d
ソフトウェア/アプリケーションのインストール ⇒	a	b	c	d
個人 PC への重要情報のダウンロード ⇒	a	b	c	d
重要情報の暗号化 ⇒	a	b	c	d
社内システムアクセス時の ID・パスワード等の設定・管理 ⇒	a	b	c	d
機密情報の社外での印刷 ⇒	a	b	c	d
画面コピーの禁止 ⇒	a	b	c	d

Q17. 貴社では、テレワーク導入後、セキュリティインシデントへの対応体制や手順をチェック(再検討)しましたか。
また、チェックの結果、対応体制や手順を変更しましたか。

以下に挙げたルールそれぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。

(矢印の方向ごとに a.~d.のうち一つずつ選択)

	☒ チェックをし、 変更した	☑ チェックをしたが、 変更はしなかった	☐ チェックはしていない	☒ 元々セキュリティインシデントへの 対応体制や手順の取り決めがなかった
セキュリティインシデント発生時の対応マニュアル ⇒	a	b	c	d
セキュリティインシデント発生時の連絡体制 (社外から問い合わせできる連絡先) ⇒	a	b	c	d
情報システム担当者のテレワークを念頭に置いた 対応計画 ⇒	a	b	c	d
システム障害対策を含む IT-BCP の計画・体制 ⇒	a	b	c	d
セキュリティインシデント対応の教育訓練の内容 ⇒	a	b	c	d

Q18 貴社では、緊急事態宣言後(2020年4月以降)、社員のテレワーク実施中にどのようなセキュリティインシデントが発生しましたか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. テレワークで使用する端末のマルウェア感染
b. テレワークで使用する端末からの情報漏えい
c. テレワークで使用する端末の紛失・盗難
d. 自宅ルータのマルウェア感染
e. 自宅ネットワークの盗聴
f. Web 会議ツールのセキュリティ上の問題 (脆弱性を悪用した攻撃・情報漏えい等)
g. クラウド・SNS のセキュリティ上の問題 (機密ファイルの流出、風評被害の発生等)
h. メールの誤送信
i. 紙資料の紛失・盗難
j. 紙資料の不正な持ち出し
k. その他 (具体的に)
l. セキュリティインシデントは発生していない
m. セキュリティインシデントが発生しているか把握できていない

Q19. 貴社では、以下のテレワーク環境構築のためのシステム方式のうち、どの方式を採用していますか(いましたか)。また、その方式を採用した理由は何ですか。

以下に挙げた方式それぞれについて、最も当てはまるもの一つに○を付けてください。

(矢印の方向ごとに a.~f.のうち一つずつ選択)

参考：総務省「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000706649.pdf

	㉔ 採用していない	㉕ 導入条件が簡単なため採用している	㉖ 強固なセキュリティが確保できると め採用している	㉗ 初期費用が安価であるため採用して いる	㉘ 保守運用が手軽であるため採用して いる	㉙ オフィスでの利用環境と大きく変え ずに済むため採用している
会社支給機器を使った、VPN／リモートデスクトップ方式 ⇒	a	b	c	d	e	f
会社支給機器を使った、会社非接続方式(クラウドサービス型) ⇒	a	b	c	d	e	f
会社支給機器を使った、会社非接続方式(手元作業型) ⇒	a	b	c	d	e	f
会社支給機器を使った、セキュアブラウザ方式(安全なインターネット活用を促進する機能を備えた Web ブラウザの利用) ⇒	a	b	c	d	e	f
個人所有機器を使った、VPN／リモートデスクトップ方式 ⇒	a	b	c	d	e	f
個人所有機器を使った、会社非接続方式(クラウドサービス型) ⇒	a	b	c	d	e	f
個人所有機器を使った、会社非接続方式(手元作業型) ⇒	a	b	c	d	e	f
個人所有機器を使った、セキュアブラウザ方式(安全なインターネット活用を促進する機能を備えた Web ブラウザの利用) ⇒	a	b	c	d	e	f

Q20～Q24 では貴社における、社員が個人で所有する機器の業務利用(BYOD)についてお聞きします。

Q20. 貴社がテレワーク業務で利用を許可している(していた)機器(PC やスマートフォン等の端末等)は会社が支給するものですか、それとも社員が個人で所有*するもの(いわゆる BYOD 機器)ですか。

以下に挙げた機器それぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。

(矢印の方向ごとに a.~f.のうち一つずつ選択)

*所有はしていないが、家族と共有、会社以外から借用等、個人の判断で利用している場合等を含む

		☒ すべて会社から支給する機器であり、個人で所有する機器の使用は認められていない	☑ 多くが会社から支給する機器だが、一部個人で所有する機器の使用も認めている	⊙ 個人で所有する機器の使用が認められており、会社から支給する機器と個人で所有する機器は半々程度である	⊖ 個人で所有する機器の使用が認められており、一部会社から支給する機器もあるが、多くが個人で所有する機器である	⊕ 個人で所有する機器の使用が認められており、すべて個人で所有する機器である	☒ 業務では利用していない
PC	⇒	a	b	c	d	e	f
スマートフォン (タブレットを含む)	⇒	a	b	c	d	e	f

PC、スマートフォン(タブレットを含む)ともに a または f を選択された方
(b~e を一つも選択していない方)は、Q25 へお進みください

Q21～Q24 は、Q20 で個人で所有する機器の使用を認めている(選択肢 b, c, d, e のうち少なくとも一つ選択した)企業への設問です。

Q21. 貴社では、現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)社員が個人で所有する機器のテレワーク業務での利用を減らしていきたい(または増やしていきたい)という意向はありますか(ありましたか)。以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

a. 今後減らしていきたい
b. 今後増やしていきたい
c. 今のままで良い

Q22. 貴社では、現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)個人が所有する PC や

スマートフォン等の端末を業務で使用する際にどのようなセキュリティ対策を要求していますか(いましたか)。
 以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. 個人所有の機器の業務での利用範囲・用途
b. 業務に利用する個人所有の機器を会社に登録
c. 個人所有の PC にマルウェア対策ソフトを導入
d. 個人所有の PC にパスワードを設定
e. 盗難防止対策の実施 (ワイヤーロック等)
f. 個人所有の PC の OS を常に最新状態にアップデート
g. 複数人 (家族等) で共有している PC のテレワークでの使用禁止
h. 不審な電子メールの添付ファイル開封・リンク先クリックの禁止
i. ホームネットワークのルータのパスワード設定ルールの順守
j. フリーメールの利用ルールの順守
k. クラウドサービスの利用不可などの禁止行為の順守
l. 不正な改造 (脱獄、root 化など) の禁止
m. 個人所有の機器への業務データダウンロードの制限
n. 個人所有の機器に保存する業務データの暗号化
o. 個人所有の機器で利用できないソフトウェア/アプリケーションの指定
p. セキュリティ対策ルールの順守の確認
q. テレワーク時のセキュリティインシデント対応ルール (判断基準・対応手順・報告ルール等) の順守
r. その他 (具体的に)
s. ルールは定められていない

Q23. 貴社では、現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)個人が所有する PC やスマートフォン等の端末を利用して業務を行うこと(BYOD)に関する規則をどうやって社員に周知・教育していますか(いましたか)。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. 社員に一斉メールを送信
b. イン트라ネット等を通じた情報発信
c. e-ラーニング (オンライン講習) を通じた教育
d. 集合形式での講習会等による教育
e. 社員に誓約書を提出させる等により規則順守を担保
f. その他 (具体的に)
g. 特に周知・教育していない

Q24. 個人が所有する PC やスマートフォン等の端末を利用して業務を行うこと(BYOD)について、課題と考えていることはありますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. テレワークで使用する端末のマルウェア感染
b. テレワークで使用する端末からの情報漏えい
c. テレワークで使用する端末の紛失・盗難
d. 自宅ルータのマルウェア感染
e. 自宅ネットワークの盗聴
f. セキュリティ上の問題発生時の対応に関する問題 (状況把握が困難、対応の遅れ等)
g. セキュリティインシデント発生時の個人所有端末の証拠保全が困難
h. 会社が把握していない端末の利用
i. 個人所有端末への規則適用の困難さ
j. 副業での利用や家族等との共同利用
k. その他 (具体的に)
l. 課題に思うことはない

Q25～Q32 では貴社における端末やネットワークのルールについてお聞きします。

Q25. 貴社では、現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)PC やスマートフォン等の端末を自宅等で利用する際に、個人が所有する機器(モバイルルータ等)を用いてネットワークに接続することを認めていますか(いましたか)。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

a. 個人が所有している機器でネットワークに接続することを認めている (個人購入のモバイルルータやスマートフォンのテザリング、住宅に設置済みの無線 LAN 等を利用、公衆無線 LAN を利用)
b. 会社から支給された機器でネットワークに接続することしか認めていない (会社から支給されているモバイルルータやスマートフォンでのテザリングを利用)

(次ページにつづく)

Q26. 貴社では、現在（現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で）テレワークで利用する PC やスマートフォン等の端末を自宅のホームネットワークで利用する際に、社員に指示または推奨していることはありますか（ありましたか）。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。（複数選択可）

a. WiFi ルータの ID/パスワードは初期設定から変更すること
b. 定期的にルータのファームウェア等が最新の状態かを確認すること
c. 無線 LAN においては強度の高い暗号化方式（WPA2 等）を使用すること
d. 無線 LAN ルータ（WiFi ルータ）の存在が表示されない機能（ステルス機能）を利用すること
e. 特定の端末だけをルータに接続できるようにすること
f. その他（具体的に _____）
g. 特に指示・推奨していることはない

Q27. 貴社では、業務で Web 会議ツール（Skype、Zoom、Microsoft Teams、Webex 等）を利用していますか（いましたか）。

以下に挙げた期間それぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。（矢印の方向ごとに a.~b. のうち一つずつ選択）

		☑ 利用している (いた)	☐ 利用していない
緊急事態宣言前（～2020 年 4 月 6 日）	⇒	a	b
緊急事態宣言中（2020 年 4 月 7 日～5 月 25 日）	⇒	a	b
緊急事態宣言後（2020 年 5 月 26 日～現在）	⇒	a	b

(次ページにつづく)

Q28. 貴社では、Web 会議ツール（Skype、Zoom、Microsoft Teams、Webex 等）の利用についてどのような規則を定めていますか。

以下に挙げたルールそれぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。

（矢印の方向ごとに a.~d.のうち一つずつ選択）

	緊急事態宣言前（2020年4月6日）からルールとして定められている	緊急事態宣言中（2020年4月7日～5月25日）からルールとして定められている	緊急事態宣言後（2020年5月26日～現在）からルールとして定められている	ルールとしては定められていない
外部の人からのぞき見や盗み聞きをされない環境でのみ利用を許可 ⇒	a	b	c	d
会社が許可したツールのみ利用可能 ⇒	a	b	c	d
Web 会議で利用可能な業務範囲を規定 ⇒	a	b	c	d
参加者間での画面共有不可 ⇒	a	b	c	d
画面コピー不可 ⇒	a	b	c	d
録画不可 ⇒	a	b	c	d
録画は可能だが利用後ただちに消去 ⇒	a	b	c	d
会議にパスワードを設定 ⇒	a	b	c	d
会議 ID やパスワードを毎回変更 ⇒	a	b	c	d
会議案内の電子メールの転送不可 ⇒	a	b	c	d
会議案内の電子メールを会議直前に送信 ⇒	a	b	c	d
会議開催時の制限事項（録画禁止等）を参加者に周知 ⇒	a	b	c	d
社外の参加者がいる場合は、その組織のセキュリティポリシーに適合しているかを事前に確認 ⇒	a	b	c	d

全ての項目で d を選んだ方は
Q30 にお進みください

Q29 本設問は Q28 で Web 会議ツールに関する規則が定められていると回答(少なくとも一つ a,b,c を選択)された方への設問です。

貴社では、Web 会議ツール(Skype、Zoom、Microsoft Teams、Webex 等)の利用規則をどのように社員に周知・教育していますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. 社員に一斉メールを送信
b. イン트라ネット等を通じた情報発信
c. e-ラーニング(オンライン講習)を通じた教育
d. 集合形式での講習会等による教育
e. 社員に誓約書を提出させる等により規則順守を担保
f. その他(具体的に)
g. 特に周知・教育していない

Q30. 貴社では、業務で以下の IT サービスを利用することがありますか。

以下に挙げた IT サービスそれぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。(矢印の方向ごとに a.~d.のうち一つずつ選択)

	a. 緊急事態宣言前(2020年4月6日)から利用している	b. 緊急事態宣言中(2020年4月7日~5月25日)から利用している	c. 緊急事態宣言後(2020年5月26日~現在)から利用している	d. 利用していない
ファイルの保存・共有を可能にするクラウドストレージサービス ⇒	a	b	c	d
営業・顧客・名刺管理システム ⇒	a	b	c	d
SNS ⇒	a	b	c	d
PDF 変換オンラインサービス ⇒	a	b	c	d
ファイル翻訳オンラインサービス ⇒	a	b	c	d
フリーメール ⇒	a	b	c	d

Q31. 貴社では、会社から支給された PC やスマートフォン等の端末において、アプリケーションやソフトウェアはどのように管理していますか。以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. アプリケーション・ソフトウェアのインストール状況及びアップデート状況の一元的管理
b. インストールを許可するアプリケーション・ソフトウェアのリスト化
c. 許可リストにないアプリケーション・ソフトウェアのインストールの事前承認
d. 許可リストにないアプリケーション・ソフトウェアのインストールの原則禁止
e. その他(具体的に)
f. 明確なルールはない

Q32. 貴社では、テレワークのために取引先等に PC やスマートフォン等の端末を貸し出していますか。

以下の中から当てはまるも全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. 直接契約している取引先(委託先)の企業や組織
b. 直接は契約していない再委託先となる企業や組織
c. 期間限定の社員(派遣社員等)
d. その他(具体的に)
e. 貸し出しはしていない

Q33～Q42 では貴社の委託先等の会社(組織)についてお聞きします。

Q33. 貴社では、業務で委託先企業とやり取りする際、緊急事態宣言前と比べて委託先企業の行動が変化したと感じることはありますか。以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. オンライン会議の増加
b. 委託先企業のテレワーク導入
c. 委託先企業からの訪問回数の減少
d. 契約書のやり取りのオンライン化
e. 委託先企業とのスケジュール情報の共有
f. 外部のストレージサービスを用いた資料の送受信の増加
g. セキュリティ対策の厳格化
h. その他(具体的に)
i. 特に変化したと思うことはない ⇒Q35 へお進みください
j. 業務で委託先企業とやり取りすることはない ⇒Q43 へお進みください

Q34. **本設問は Q33 で委託先企業の行動が変化したと感じると回答(選択肢 a～h のうち少なくとも一つ選択)された方への設問です。**

委託先企業との間の行動が変化したことで、貴社が課題として認識していることはありますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. 必要な IT 知識の急速な増加
b. 委託先企業とのコミュニケーションの質・頻度の低下
c. 委託先企業を含めたセキュリティ確保
d. オンラインのやり取りからの情報漏えい
e. オンラインのやり取りが増えたことによるなりすまし
f. 委託先企業のセキュリティ対策の十分性
g. その他(具体的に)
h. 特になし

Q35. 貴社の委託先企業がテレワークを実施している場合、貴社が課題として認識していることはありますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. 委託先企業がテレワーク時に利用する端末(PC,スマートフォン等)のセキュリティ対策
b. 委託先企業のテレワーク実施場所(自宅、サテライトオフィス等)のセキュリティ対策
c. 貴社の機密情報の委託先からの漏えい
d. 貴社の機密情報の委託先による社外への持ち出し・閲覧
e. 貴社の機密情報を搭載した記憶媒体や書類の委託先による紛失
f. その他(具体的に)
g. 特に課題はない
h. テレワークを実施している委託先は無い

Q36. 貴社ではITシステム・ソフトウェアの製造・開発・保守・運用等ITサービスの提供を受ける際に、委託先企業がテレワークを実施することを認めていますか。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

a. テレワークを認めていない
b. 機密性の高い情報を扱う場合等に限りテレワークを認めていない ⇒Q38へお進みください
c. テレワークの実施を制限していない ⇒Q38へお進みください

Q37. 本設問は Q36 で「a. テレワークを認めていない」を選択された方への設問です。

貴社が、委託先企業にテレワークを認めていない理由は何でしょうか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. 情報セキュリティ上のリスクが高いと考えているから
b. セキュリティインシデント発生時に現場で業務を行う人がいてほしいと考えているから
c. 契約期間が継続中である業務委託契約の条件が現場での業務を要求しており、これを変更していないから
d. その他(具体的に)

Q38. 貴社に対し、委託先企業からテレワークでの受託業務/サービス提供業務の実施を希望されたことはありますか。

以下の中から当てはまるものを一つお選びください。(単一回答)

a. 緊急事態宣言前(～2020年4月6日)から希望があった
b. 緊急事態宣言中(2020年4月7日～5月25日)に希望があった
c. 緊急事態宣言後(2020年5月26日～現在)に希望があった
d. 希望を受けたことはない

Q39. 現在、貴社から委託先企業に対して現場での業務実施を条件としている委託業務／サービス提供業務はありますか。

ある場合、今後も現場での業務実施を条件としたいですか。

以下の中から、それぞれ当てはまるもの一つに○をつけてください。

(要求有無・今後の要求意向ともそれぞれ単一選択)

<委託先への現場での業務実施要求有無>

a. 現場での業務実施を条件としている業務がある
b. 現場での業務実施を条件としている業務はない ⇒Q40 へお進みください

<今後の現場での業務実施要求意向>

※上記で「a.現場での業務実施を条件としている業務がある」を選択された方のみ回答してください

a. 可能な限り現場での業務実施を条件としたい
b. どちらでも構わない

(次ページにつづく)

Q40. 貴社では 2020 年 4 月 1 日から現在までの業務委託契約において、貴社と委託先／サービス提供元との間の契約書・仕様書／利用規約・SLA の中で、以下に示すような情報セキュリティ上の要求事項を取り決めましたか。

以下に挙げた要求事項それぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。(矢印の方向ごとに a.~d.のうち一つずつ選択)

		㉔ 取り決めている	㉕ 取り決めていないが、今後取り決める予定である	㉖ 取り決めていないが、今後検討する必要がある(検討したい)	㉗ 取り決めておらず、今後も取り決める予定はない
BYOD (個人所有端末) 利用の制限や禁止 ⇒	a	b	c	d	
テレワークの制限や禁止 ⇒	a	b	c	d	
秘密保持の方法 ⇒	a	b	c	d	
セキュリティインシデント発生時の対応方法 ⇒	a	b	c	d	
契約終了後の情報の取り扱い ⇒	a	b	c	d	
再委託の制限 ⇒	a	b	c	d	
情報セキュリティ上の要求事項の順守状況のレビュー ⇒	a	b	c	d	
情報セキュリティ上の要求事項に違反した場合の措置 ⇒	a	b	c	d	
先進技術の導入にあたっての事前協議等 ⇒	a	b	c	d	
要求事項に適合する証拠の提出 ⇒	a	b	c	d	

Q41. 貴社では新型コロナウイルス禍の社会環境の変化を受けて、これまでに取引発注のなかった IT システム・ソフトウェアの製造・開発・保守・運用等の委託先／IT サービスの提供元と新規に取引することが増えましたか。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

a. 増加した
b. 増加していない

Q42. 貴社が業務委託／IT サービスの提供元と新規に取引する際、委託先／提供元の企業に対して課題や不安を感じることはありますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. 契約書や仕様書等に定める規則、ルール等の要求事項に対する順守
b. ガバナンスの確保
c. コンプライアンスの確保
d. セキュリティインシデント発生時の対応体制や対応力
e. その他(具体的に)
f. 課題や不安に感じていることはない

Q43～Q44 では貴社の概要についてお聞きします。

Q43. 貴社の従業員規模について、以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

a. ~19 人
b. 20 人～49 人
c. 50 人～100 人
d. 101 人～300 人
e. 301 人～500 人
f. 501 人～1,000 人
g. 1,001 人～5,000 人
h. 5,001 人～10,000 人
i. 10,001 人以上

(次ページにつづく)

Q44 貴社の主たる業種について、以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

a. 農業、林業、漁業
b. 鉱業、採石業、砂利採取業
c. 建設業
d. 製造業
e. 電気・ガス・熱供給・水道業
f. 通信業
g. 放送業
h. 情報サービス業__ソフトウェア業
i. 情報サービス業__情報処理サービス業
j. 情報サービス業__情報提供サービス業
k. 情報サービス業__市場調査・世論調査・社会調査業
l. 情報サービス業__その他の情報サービス業
m. インターネット附随サービス業
n. 映像・音声・文字情報制作業
o. 運輸業、郵便業
p. 卸売業、小売業
q. 金融業、保険業
r. 不動産業、物品賃貸業
s. 学術研究、専門・技術サービス業
t. 宿泊業、飲食サービス業
u. 生活関連サービス業、娯楽業
v. 教育、学習支援業
w. 医療、福祉
x. 複合サービス事業
y. サービス業（他に分類されないもの）
z. 公務（他に分類されるものを除く）
aa. その他（上記で分類不能の産業）

本アンケートにご回答いただいた方についてご教示ください。

貴社名	
本店所在地(都道府県)	
ご所属	
お役職	

※本アンケートの集計結果概要について電子メールでの送付をご希望される場合、送付先 e-mail アドレスの記入をお願い致します。記載いただいた e-mail アドレスは集計結果概要のお知らせ送付業務のみに利用し、他の目的では一切利用致しません。

e-mail アドレス	
-------------	--

調査は以上で終了です。本アンケート調査にご協力いただき、心より感謝申し上げます。

アンケート調査票

- 本アンケートは、顧客からITシステム・ソフトウェアの製造・開発・保守・運用等を受託されている、もしくはITサービスを提供されている企業のご担当者様に回答いただくことを想定しております。
- ご不明な設問がありましたら、必要に応じて他部門のご担当者様にご照会いただけますと幸いです。
- アンケート中に記載のある「現在」は、2020年10月31日時点と想定してお答えください。

Q1. 貴社の売上は、2020年4月7日の緊急事態宣言以降、コロナ禍の影響により変化しましたか(変化する見込みですか)。以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

d. 減少した(する見込み)	e. あまり変化していない(しない見込み)	f. 増加した(する見込み)
----------------	-----------------------	----------------

Q2～Q9では貴社のテレワークの実施状況についてお聞きします。

Q2. 貴社では、現在テレワークを実施していますか(または、これまでに実施したことがありますか)。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

※本調査における「テレワーク」とは、PC やスマートフォン等の端末を使って電子データを取り扱う業務を社外で実施(在宅勤務・移動中のモバイルワーク・サテライトオフィス勤務等)することを指します。

e. 現在実施している
f. 過去に実施していた時期があるが、現在は実施していない
g. これまで実施していないが、今後実施する予定がある ⇒Q27へお進みください
h. これまで実施しておらず、今後も実施する予定がない ⇒Q27へお進みください

Q3～Q26は、Q2で「a. 現在実施している」、「b. 過去に実施していた時期があるが、現在は実施していない」のいずれかを回答された方への設問です。

Q3. 貴社ではいつからテレワークを実施していますか(いましたか)。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

d. 緊急事態宣言前(～2020年4月6日)
e. 緊急事態宣言中(2020年4月7日～5月25日)
f. 緊急事態宣言後(2020年5月26日～現在)

Q4. 貴社では、来年2021年1月以降もテレワークを続ける(再開する)予定ですか。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

d. 継続(再開する)予定
e. 継続(再開する)する予定なし
f. 未定

Q5. 貴社では現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)全社員のうちどの程度の割合の社員がテレワークを実施していますか(いましたか)。

また、テレワークを実施している社員は、平均でどれくらいの頻度でテレワークを実施していますか(いましたか)。

以下の中から、それぞれ当てはまるもの一つに○をつけてください。(割合・頻度それぞれ単一選択)

<テレワーク実施社員の割合>

e. 全社員の 80%以上
f. 全社員の 50%以上 80%未満
g. 全社員の 20%以上 50%未満
h. 全社員の 20%未満

<平均的なテレワーク実施頻度>

e. 基本的に完全テレワーク
f. 週3～4回程度テレワークを実施
g. 週1～2回程度テレワークを実施
h. ほとんどテレワークをしていない(社内で業務をしている)

Q6. 貴社では、緊急事態宣言およびその後のコロナ禍の影響でテレワークを実施する社員の数や実施する頻度が増加しましたか。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

e. 増加した
f. 減少した
g. 大きな増減はない
h. 現在テレワークは実施していない

Q7. 貴社では現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)どの場所でのテレワークを認めていますか(いましたか)。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

h. 自宅(個人が所有する別荘等を含む)
i. サテライトオフィス・コワーキングスペース
j. カフェ・飲食店等
k. 移動時間中(電車、駅、空港等)
l. 自宅・サテライトオフィス以外のリゾート宿泊施設等(ワーケーション)
m. その他(具体的に)
n. 場所を限定していない

Q8. 貴社でテレワークを導入する際に参考にしたマニュアル等がありますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

m. テレワークセキュリティガイドライン (総務省)
n. 中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き (総務省)
o. テレワーク実践活用テキストブック (総務省)
p. テレワークではじめる働き方改革 (厚生労働省)
q. テレワークを行う際のセキュリティ上の注意事項 (IPA)
r. テレワーク等への継続的な取組に際してセキュリティ上留意すべき点について (内閣サイバーセキュリティセンター)
s. 緊急事態宣言解除後のセキュリティ・チェックリスト (JNSA)
t. 緊急事態宣言解除後のセキュリティ・チェックリスト解説書 (JNSA)
u. 家庭内で安全快適に在宅勤務を行うためのリファレンスガイド (ICT-ISAC)
v. THE Telework GUIDEBOOK 企業の為のテレワーク導入・運用ガイドブック (国土交通省)
w. その他(具体的に)
x. 参考にしたものはない

Q9. 貴社でテレワークのセキュリティ対策を実施するにあたり、現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)課題と感じていることはありますか(ありましたか)

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

i. セキュリティ対策に必要な要員が増加した (要員確保)
j. テレワーク実施環境のセキュリティ対策に必要な投資が増加した (設備投資)
k. セキュリティ対策に必要な知識が増加した (人材育成)
l. 社員のルール順守状況の確認が難しくなった (ガバナンス)
m. 自宅やシェアオフィス等で働くことが増加し、機密管理が十分な執務環境の確保が難しくなった (執務環境)
n. セキュリティインシデント発生時の対応体制の構築が難しくなった (緊急対応力)
o. その他(具体的に)
p. 課題と感じていることはない

(次ページにつづく)

Q10～Q15 では貴社のテレワークに関する社内規則・ルールについてお聞きします。

Q10. 貴社では、テレワーク実施に関する以下のセキュリティ対策の社内規程・規則・手順等がありますか。

以下に挙げたルールそれぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。

(矢印の方向ごとに a.～d.のうち一つずつ選択)

	a. 緊急事態宣言前(～2020年4 月6日)から存在	b. 緊急事態宣言中(2020年4月 7日～5月25日)に策定	c. 緊急事態宣言後(2020年5月 26日～現在)に策定	d. 策定していない
情報の機密レベル分けに応じた アクセス制御等の情報管理 ⇒	a	b	c	d
アプリケーションのインストー ルに関する制限・管理 ⇒	a	b	c	d
OS・ソフトウェア等のバージョ ン管理 ⇒	a	b	c	d
端末の紛失・盗難防止 ⇒	a	b	c	d
パスワードの盗用・流出防止 ⇒	a	b	c	d
SNS やクラウドサービス等外部 サービスからの情報漏えい防止 ⇒	a	b	c	d
セキュリティに関する教育訓練 ⇒	a	b	c	d

(次ページにつづく)

Q11 貴社では、緊急事態宣言中またはコロナ禍の影響により特例や例外を認めなければならないセキュリティ対策の社内規程・規則・手順等がありましたか。

以下に挙げたルールそれぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。

(矢印の方向ごとに a.~e.のうち一つずつ選択)

	ア もともと社内規程・規則・手順等で認めている	イ 一時的にやむを得ず特例や例外を認めたが、その後社内規程・規則・手順を変更した	ウ 一時的にやむを得ず特例や例外を認め、現在も認めている	エ 一時的にやむを得ず特例や例外を認めたが、現在は認めていない	オ 特例や例外を認めたことはなく禁止している
機密情報の社外持ち出し（機密情報が含まれる書類・USB ⇒ メモリ等の電子記録媒体）	a	b	c	d	e
機密情報の個人端末への保存（メール等での個人 PC への情報の転送、スマートフォンでの撮影等） ⇒	a	b	c	d	e
機密情報が保存することができる会社支給 PC の持ち出し ⇒	a	b	c	d	e
機密情報の社外（自宅・サテライトオフィス等）での印刷 ⇒	a	b	c	d	e
機密情報のクラウドストレージサービスへの保存 ⇒	a	b	c	d	e
個人が所有する端末（PC・スマートフォン等）の業務利用 ⇒	a	b	c	d	e
会社が許可していないアプリケーション・ソフトウェア・クラウドサービスの業務利用 ⇒	a	b	c	d	e

(次ページにつづく)

Q12 貴社では、社員の間でテレワークに関する社内規程・規則・手順等が守られていることを何らかの方法で確認していますか(いましたか)。

以下の中から当てはまるものを一つお選びください。(単一選択)

c. 確認している (いた)
d. 確認していない (いなかった)

Q13 貴社のテレワーク実施に関するセキュリティ対策の社内規程・規則・手順等において、現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)課題と感じている点がありますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

k. 働き方の変化に対応していない
l. 社員の理解が不十分
m. ルールが周知できていない
n. 曖昧な部分が多い
o. 必要な情報がどこに書かれているか分かりづらい
p. リスクと規則が見合っていない
q. 実現困難なことを求めている
r. 現場に負担がかかっている
s. その他 (具体的に)
t. 課題と感じている点はない

(次ページにつづく)

Q14. 貴社ではテレワークを導入後、情報セキュリティに関する社員の内部不正(社内規則・ルール違反・過失を含む)は増加しましたか。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

e. テレワーク導入前よりも増加
f. テレワーク導入前よりも減少 ⇒Q16 へお進みください
g. 増減はなし ⇒Q16 へお進みください
h. 把握できていない ⇒Q16 へお進みください

Q15 本設問は Q14 で「a. テレワーク導入前よりも増加」と回答された方への設問です。

どのような内部不正(社内規則・ルール違反・過失を含む)が増えましたか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

i. 会社で禁止している機密情報の社外持ち出し(機密情報が含まれる書類・USB メモリ等の電子記録媒体)
j. 会社で禁止している機密情報の個人端末への保存(メール等での個人 PC への情報の転送、スマートフォンでの撮影等)
k. 会社で禁止している機密情報が保存することができる会社支給 PC の持ち出し
l. 会社で禁止している機密情報の社外(自宅・サテライトオフィス等)での印刷
m. 会社で禁止している機密情報のクラウドストレージサービスへの保存
n. 会社が許可していない個人が所有する端末(PC・スマートフォン等)端末の業務利用
o. 会社が許可していないアプリケーション・ソフトウェア・クラウドサービスの業務利用
p. その他(具体的に)

(次ページにつづく)

Q16～Q20 では貴社におけるツール・サービス等の利用や情報の取り扱いルールに関してお聞きします

Q16. 貴社ではテレワークで情報を社外に持ち出す際の情報取扱規則が定められていますか。

以下に挙げたルールそれぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。

(矢印の方向ごとに a.～d.のうち一つずつ選択)

	a. 緊急事態宣言前(～2020年4月6日)から規則が定められている	b. 緊急事態宣言中(2020年4月7日～5月25日)から規則が定められている	c. 緊急事態宣言後(2020年5月26日～現在)から規則が定められている	d. 規則は定められない
機密情報が含まれる書類の持ち出し ⇒	a	b	c	d
機密情報が記録できる会社支給 PC の持ち出し ⇒	a	b	c	d
機密情報が含まれる記録媒体の持ち出し (CD,DVD,USB メモリ等) ⇒	a	b	c	d
テレワーク時の上記の持ち出しが許可されている場所 ⇒	a	b	c	d
テレワークで利用が許可されている情報の機密レベル ⇒	a	b	c	d
PC やスマートフォン等の端末のマルウェア対策 ⇒	a	b	c	d
フリーメールの利用制限 ⇒	a	b	c	d
のぞき見防止対策 ⇒	a	b	c	d
ソフトウェア／アプリケーションのインストール ⇒	a	b	c	d
個人 PC への重要情報のダウンロード ⇒	a	b	c	d
重要情報の暗号化 ⇒	a	b	c	d
社内システムアクセス時の ID・パスワード等の設定・管理 ⇒	a	b	c	d
機密情報の社外での印刷 ⇒	a	b	c	d
画面コピーの禁止 ⇒	a	b	c	d

Q17. 貴社では、テレワーク導入後、セキュリティインシデントへの対応体制や手順をチェック(再検討)しましたか。
また、チェックの結果、対応体制や手順を変更しましたか。

以下に挙げたルールそれぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。

(矢印の方向ごとに a.~d.のうち一つずつ選択)

	☒ チェックをし、 変更した	☑ チェックをしたが、 変更はしなかった	☐ チェックはしていない	☒ 元々セキュリティインシデントへの 対応体制や手順の取り決めがなかった
セキュリティインシデント発生時の対応マニュアル ⇒	a	b	c	d
セキュリティインシデント発生時の連絡体制 (社外から問い合わせできる連絡先) ⇒	a	b	c	d
情報システム担当者のテレワークを念頭に置いた 対応計画 ⇒	a	b	c	d
システム障害対策を含む IT-BCP の計画・体制 ⇒	a	b	c	d
セキュリティインシデント対応の教育訓練の内容 ⇒	a	b	c	d

Q18 貴社では、緊急事態宣言後(2020年4月以降)、社員のテレワーク実施中にどのようなセキュリティ
インシデントが発生しましたか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

n. テレワークで使用する端末のマルウェア感染
o. テレワークで使用する端末からの情報漏えい
p. テレワークで使用する端末の紛失・盗難
q. 自宅ルータのマルウェア感染
r. 自宅ネットワークの盗聴
s. Web 会議ツールのセキュリティ上の問題 (脆弱性を悪用した攻撃・情報漏えい等)
t. クラウド・SNS のセキュリティ上の問題 (機密ファイルの流出、風評被害の発生等)
u. メールの誤送信
v. 紙資料の紛失・盗難
w. 紙資料の不正な持ち出し
x. その他 (具体的に)
y. セキュリティインシデントは発生していない
z. セキュリティインシデントが発生しているか把握できていない

Q19. 貴社では、以下のテレワーク環境構築のためのシステム方式のうち、どの方式を採用していますか(いましたか)。また、その方式を採用した理由は何ですか。

以下に挙げた方式それぞれについて、最も当てはまるもの一つに○を付けてください。

(矢印の方向ごとに a.~f.のうち一つずつ選択)

参考:総務省「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000706649.pdf

	㉔ 採用していない	㉕ 導入条件が簡単なため採用している	㉖ 強固なセキュリティが確保できると め採用している	㉗ 初期費用が安価であるため採用して いる	㉘ 保守運用が手軽であるため採用して いる	㉙ オフィスでの利用環境と大きく変え ずに済むため採用している
会社支給機器を使った、VPN/リモートデスクトップ方式 ⇒	a	b	c	d	e	f
会社支給機器を使った、会社非接続方式(クラウドサービス型) ⇒	a	b	c	d	e	f
会社支給機器を使った、会社非接続方式(手元作業型) ⇒	a	b	c	d	e	f
会社支給機器を使った、セキュアブラウザ方式(安全なインターネット活用を促進する機能を備えた Web ブラウザの利用) ⇒	a	b	c	d	e	f
個人所有機器を使った、VPN/リモートデスクトップ方式 ⇒	a	b	c	d	e	f
個人所有機器を使った、会社非接続方式(クラウドサービス型) ⇒	a	b	c	d	e	f
個人所有機器を使った、会社非接続方式(手元作業型) ⇒	a	b	c	d	e	f
個人所有機器を使った、セキュアブラウザ方式(安全なインターネット活用を促進する機能を備えた Web ブラウザの利用) ⇒	a	b	c	d	e	f

Q20～Q24 では貴社における、社員が個人で所有する機器の業務利用(BYOD)についてお聞きします。

Q20. 貴社がテレワーク業務で利用を許可している(していた)機器(PC やスマートフォン等の端末等)は会社が支給するものですか、それとも社員が個人で所有*するもの(いわゆる BYOD 機器)ですか。

以下に挙げた機器それぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。

(矢印の方向ごとに a.~f.のうち一つずつ選択)

*所有はしていないが、家族と共有、会社以外から借用等、個人の判断で利用している場合等を含む

		☒ すべて会社から支給する機器であり、個人で所有する機器の使用は認められていない	☑ 多くが会社から支給する機器だが、一部個人で所有する機器の使用も認めている	☐ 個人で所有する機器の使用が認められており、会社から支給する機器と個人で所有する機器は半々程度である	☑ 個人でも所有する機器の使用が認められており、一部会社から支給する機器もあるが、多くが個人で所有する機器である	☐ 個人で所有する機器の使用が認められており、すべて個人で所有する機器である	☒ 業務では利用していない
PC	⇒	a	b	c	d	e	f
スマートフォン (タブレットを含む)	⇒	a	b	c	d	e	f

PC、スマートフォン(タブレットを含む)ともに a または f を選択された方
(b~e を一つも選択していない方)は、Q25 へお進みください

Q21～Q24 は、Q20 で個人で所有する機器の使用を認めている(選択肢 b, c, d, e のうち少なくとも一つ選択した)企業への設問です。

Q21. 貴社では、現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)社員が個人で所有する機器のテレワーク業務での利用を減らしていきたい(または増やしていきたい)という意向はありますか(ありましたか)。以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

d. 今後減らしていきたい
e. 今後増やしていきたい
f. 今のままで良い

Q22. 貴社では、現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)個人が所有する PC や

スマートフォン等の端末を業務で使用する際にどのようなセキュリティ対策を要求していますか(いましたか)。
以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

t. 個人所有の機器の業務での利用範囲・用途
u. 業務に利用する個人所有の機器を会社に登録
v. 個人所有の PC にマルウェア対策ソフトを導入
w. 個人所有の PC にパスワードを設定
x. 盗難防止対策の実施 (ワイヤーロック等)
y. 個人所有の PC の OS を常に最新状態にアップデート
z. 複数人 (家族等) で共有している PC のテレワークでの使用禁止
aa. 不審な電子メールの添付ファイル開封・リンク先クリックの禁止
bb. ホームネットワークのルータのパスワード設定ルールの順守
cc. フリーメールの利用ルールの順守
dd. クラウドサービスの利用不可などの禁止行為の順守
ee. 不正な改造 (脱獄、root 化など) の禁止
ff. 個人所有の機器への業務データダウンロードの制限
gg. 個人所有の機器に保存する業務データの暗号化
hh. 個人所有の機器で利用できないソフトウェア/アプリケーションの指定
ii. セキュリティ対策ルールの順守の確認
jj. テレワーク時のセキュリティインシデント対応ルール (判断基準・対応手順・報告ルール等) の順守
kk. その他 (具体的に)
ll. ルールは定められていない

Q23. 貴社では、現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)個人が所有する PC やスマートフォン等の端末を利用して業務を行うこと(BYOD)に関する規則をどうやって社員に周知・教育していますか(いましたか)。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

h. 社員に一斉メールを送信
i. イン트라ネット等を通じた情報発信
j. e-ラーニング (オンライン講習) を通じた教育
k. 集合形式での講習会等による教育
l. 社員に誓約書を提出させる等により規則順守を担保
m. その他 (具体的に)
n. 特に周知・教育していない

Q24. 個人が所有する PC やスマートフォン等の端末を利用して業務を行うこと(BYOD)について、課題と考えていることはありますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

m. テレワークで使用する端末のマルウェア感染
n. テレワークで使用する端末からの情報漏えい
o. テレワークで使用する端末の紛失・盗難
p. 自宅ルータのマルウェア感染
q. 自宅ネットワークの盗聴
r. セキュリティ上の問題発生時の対応に関する問題 (状況把握が困難、対応の遅れ等)
s. セキュリティインシデント発生時の個人所有端末の証拠保全が困難
t. 会社が把握していない端末の利用
u. 個人所有端末への規則適用の困難さ
v. 副業での利用や家族等との共同利用
w. その他 (具体的に)
x. 課題に思うことはない

Q25～Q32 では貴社における端末やネットワークのルールについてお聞きします。

Q25. 貴社では、現在(現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で)PC やスマートフォン等の端末を自宅等で利用する際に、個人が所有する機器(モバイルルータ等)を用いてネットワークに接続することを認めていますか(いましたか)。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

c. 個人が所有している機器でネットワークに接続することを認めている (個人購入のモバイルルータやスマートフォンのテザリング、住宅に設置済みの無線 LAN 等を利用、公衆無線 LAN を利用)
d. 会社から支給された機器でネットワークに接続することしか認めていない (会社から支給されているモバイルルータやスマートフォンでのテザリングを利用)

(次ページにつづく)

Q26. 貴社では、現在（現在テレワークを実施していない場合は、実施していた時点で）テレワークで利用する PC やスマートフォン等の端末を自宅のホームネットワークで利用する際に、社員に指示または推奨していることはありますか（ありましたか）。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。（複数選択可）

h. WiFi ルータの ID/パスワードは初期設定から変更すること
i. 定期的にルータのファームウェア等が最新の状態かを確認すること
j. 無線 LAN においては強度の高い暗号化方式（WPA2 等）を使用すること
k. 無線 LAN ルータ（WiFi ルータ）の存在が表示されない機能（ステルス機能）を利用すること
l. 特定の端末だけをルータに接続できるようにすること
m. その他（具体的に _____）
n. 特に指示・推奨していることはない

Q27. 貴社では、業務で Web 会議ツール（Skype、Zoom、Microsoft Teams、Webex 等）を利用していますか（いましたか）。

以下に挙げた期間それぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。（矢印の方向ごとに a.~b. のうち一つずつ選択）

		☑ 利用している (いた)	☐ 利用していない
緊急事態宣言前（～2020 年 4 月 6 日）	⇒	a	b
緊急事態宣言中（2020 年 4 月 7 日～5 月 25 日）	⇒	a	b
緊急事態宣言後（2020 年 5 月 26 日～現在）	⇒	a	b

(次ページにつづく)

Q28. 貴社では、Web 会議ツール（Skype、Zoom、Microsoft Teams、Webex 等）の利用についてどのような規則を定めていますか。

以下に挙げたルールそれぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。

（矢印の方向ごとに a.~d.のうち一つずつ選択）

	緊急事態宣言前（2020年4月6日）からルールとして定められている	緊急事態宣言中（2020年4月7日～5月25日）からルールとして定められている	緊急事態宣言後（2020年5月26日～現在）からルールとして定められている	ルールとしては定められていない
外部の人からのぞき見や盗み聞きをされない環境でのみ利用を許可 ⇒	a	b	c	d
会社が許可したツールのみ利用可能 ⇒	a	b	c	d
Web 会議で利用可能な業務範囲を規定 ⇒	a	b	c	d
参加者間での画面共有不可 ⇒	a	b	c	d
画面コピー不可 ⇒	a	b	c	d
録画不可 ⇒	a	b	c	d
録画は可能だが利用後ただちに消去 ⇒	a	b	c	d
会議にパスワードを設定 ⇒	a	b	c	d
会議 ID やパスワードを毎回変更 ⇒	a	b	c	d
会議案内の電子メールの転送不可 ⇒	a	b	c	d
会議案内の電子メールを会議直前に送信 ⇒	a	b	c	d
会議開催時の制限事項（録画禁止等）を参加者に周知 ⇒	a	b	c	d
社外の参加者がいる場合は、その組織のセキュリティポリシーに適合しているかを事前に確認 ⇒	a	b	c	d

全ての項目で d を選んだ方は
Q30 にお進みください

Q29 本設問は Q28 で Web 会議ツールに関する規則が定められていると回答(少なくとも一つ a,b,c を選択)された方への設問です。

貴社では、Web 会議ツール(Skype、Zoom、Microsoft Teams、Webex 等)の利用規則をどのように社員に周知・教育していますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

h. 社員に一斉メールを送信
i. イン트라ネット等を通じた情報発信
j. e-ラーニング(オンライン講習)を通じた教育
k. 集合形式での講習会等による教育
l. 社員に誓約書を提出させる等により規則順守を担保
m. その他(具体的に)
n. 特に周知・教育していない

Q30. 貴社では、業務で以下の IT サービスを利用することがありますか。

以下に挙げた IT サービスそれぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。(矢印の方向ごとに a.~d.のうち一つずつ選択)

	a. 緊急事態宣言前(2020年4月6日)から利用している	b. 緊急事態宣言中(2020年4月7日~5月25日)から利用している	c. 緊急事態宣言後(2020年5月26日~現在)から利用している	d. 利用していない
ファイルの保存・共有を可能にするクラウドストレージサービス ⇒	a	b	c	d
営業・顧客・名刺管理システム ⇒	a	b	c	d
SNS ⇒	a	b	c	d
PDF 変換オンラインサービス ⇒	a	b	c	d
ファイル翻訳オンラインサービス ⇒	a	b	c	d
フリーメール ⇒	a	b	c	d

Q31. 貴社では、会社から支給された PC やスマートフォン等の端末において、アプリケーションやソフトウェアはどのように管理していますか。以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

g. アプリケーション・ソフトウェアのインストール状況及びアップデート状況の一元的管理
h. インストールを許可するアプリケーション・ソフトウェアのリスト化
i. 許可リストにないアプリケーション・ソフトウェアのインストールの事前承認
j. 許可リストにないアプリケーション・ソフトウェアのインストールの原則禁止
k. その他(具体的に)
l. 明確なルールはない

Q32. 貴社では、テレワークのために取引先等に PC やスマートフォン等の端末を貸し出していますか。

以下の中から当てはまるも全てに○をつけてください。(複数選択可)

f. 直接契約している取引先(委託先)の企業や組織
g. 直接は契約していない再委託先となる企業や組織
h. 期間限定の社員(派遣社員等)
i. その他(具体的に)
j. 貸し出しはしていない

Q33～Q42 では貴社の委託元等の会社(組織)についてお聞きします。

Q33. 貴社では、業務で委託元企業とやり取りする際、緊急事態宣言前と比べて委託元企業の行動が変化したと
感じることはありますか。以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

k. オンライン会議の増加
l. 委託元企業のテレワーク導入
m. 委託元企業への訪問を要求される頻度の減少
n. 契約書のやり取りのオンライン化
o. 委託元企業とのスケジュール情報の共有
p. 外部のストレージサービスを用いた資料の送受信の増加
q. セキュリティ対策要求が厳格化
r. その他(具体的に)
s. 特に変化したと思うことはない ⇒Q35 へお進みください
t. 業務で委託元企業とやり取りすることはない(委託元となる企業は無い) ⇒Q43 へお進みください

Q34. 本設問は Q33 で委託元企業の行動が変化したと感じると回答(選択肢 a～h のうち少なくとも一つ選択)
された方への設問です。

委託元企業との間の行動が変化したことで、貴社が課題として認識していることはありますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

i. 必要な IT 知識の急速な増加
j. 委託元企業とのコミュニケーションの質・頻度の低下
k. 委託元企業を含めたセキュリティ確保
l. オンラインのやり取りからの情報漏えい
m. オンラインのやり取りが増えたことによるなりすまし
n. 委託元企業のセキュリティ対策の充分性
o. その他(具体的に)
p. 特になし

Q35. 貴社の委託元企業がテレワークを実施している場合、貴社が課題として認識していることはありますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

i. 委託元企業がテレワーク時に利用する端末(PC,スマートフォン等)のセキュリティ対策
j. 委託元企業のテレワーク実施場所(自宅、サテライトオフィス等)のセキュリティ対策
k. 貴社の機密情報の委託元からの漏えい
l. 貴社の機密情報の委託元による社外への持ち出し・閲覧
m. 貴社の機密情報を搭載した記憶媒体や書類の委託先による紛失
n. その他(具体的に)
o. 特に課題はない
p. テレワークを実施している委託元は無い

Q36. 貴社ではITシステム・ソフトウェアの製造・開発・保守・運用等ITサービスの提供する際に、委託元からテレワークの実施を制限されることはありますか。

以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

d. テレワークの実施を認められていない
e. 機密性の高い情報を扱う場合等に限りテレワークが認められていない ⇒Q38へお進みください
f. テレワークについて制限されていない⇒Q38へお進みください

Q37. 本設問は Q36 で「a. テレワークを認められていない」を選択された方への設問です。

貴社が、委託元企業に現場での受託業務／サービス提供業務の実施を求められる理由は何でしょうか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

e. 情報セキュリティ上のリスクが高いと考えられているから
f. セキュリティインシデント発生時に現場で業務を行う人がいてほしいと考えられているから
g. 契約期間が継続中である業務委託契約の条件が現場での業務を要求しており、これを変更していないから
h. その他(具体的に)

Q38. 貴社では、委託元企業にテレワークでの受託業務／サービス提供業務の実施を希望したことはありますか。

以下の中から当てはまるものを一つお選びください。(単一回答)

e. 緊急事態宣言前(～2020年4月6日)から希望している
f. 緊急事態宣言中(2020年4月7日～5月25日)に希望した
g. 緊急事態宣言後(2020年5月26日～現在)に希望した
h. 希望したことはない

Q39. 現在、貴社では委託元企業から現場での業務実施を条件とされている委託業務／サービス提供業務はありますか。

ある場合、今後も現場での業務実施を求められると思いますか。

以下の中から、それぞれ当てはまるもの一つに○をつけてください。

(要求の有無・今後の要求有無の想定ともそれぞれ単一選択)

<委託元企業からの現場での業務実施要求の有無>

c. 現場での業務実施を条件とされている業務がある
d. 現場での業務実施を条件とされている業務はない ⇒Q40 へお進みください

<今後の現場での業務実施要求有無の想定>

※上記で「a.現場での業務実施を条件とされている業務がある」を選択された方のみ回答してください

c. 引き続き現場での業務実施を求められると思う
d. 現場での業務実施を求められることは減ると思う
e. 今後のことはまだよく分からない

(次ページにつづく)

Q40. 貴社では 2020 年 4 月 1 日から現在までの業務委託契約において、貴社と委託元／サービス利用先との間の契約書・仕様書／利用規約・SLA の中で、貴社に対する以下に示すような情報セキュリティ上の要求事項についての取り決めがありましたか。

以下に挙げた要求事項それぞれについて、当てはまるもの一つに○を付けてください。(矢印の方向ごとに a.~d.のうち一つずつ選択)

		㉔ 取り決めている	㉕ 取り決めていないが、今後取り決める予定である	㉖ 取り決めていないが、今後検討する必要がある(検討したい)	㉗ 取り決めておらず、今後も取り決める予定はない
BYOD（個人所有端末）利用の制限や禁止 ⇒	a	b	c	d	
テレワークの制限や禁止 ⇒	a	b	c	d	
秘密保持の方法 ⇒	a	b	c	d	
セキュリティインシデント発生時の対応方法 ⇒	a	b	c	d	
契約終了後の情報の取り扱い ⇒	a	b	c	d	
再委託の制限 ⇒	a	b	c	d	
情報セキュリティ上の要求事項の順守状況のレビュー ⇒	a	b	c	d	
情報セキュリティ上の要求事項に違反した場合の措置 ⇒	a	b	c	d	
先進技術の導入にあたっての事前協議等 ⇒	a	b	c	d	
要求事項に適合する証拠の提出 ⇒	a	b	c	d	

(次ページにつづく)

Q41. 貴社では新型コロナウイルス禍の社会環境の変化を受けて、これまでに取引発注のなかった委託元企業から新たに IT システム・ソフトウェアの製造・開発・保守・運用等の業務を受託することや IT サービスを提供することが増えましたか。

また、同様に、貴社からこれまで取引のなかった委託先企業(再委託先企業)に対して IT システム・ソフトウェアの製造・開発・保守・運用等の業務を委託することや IT サービスを利用することが増えましたか。以下の中からそれぞれ当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

<新たな委託元企業との取引>

c. 増加した
d. 増加していない

<貴社からの新たな委託先企業(再委託先企業)との取引>

a. 増加した
b. 増加していない
c. 自社から委託をすることはしない

Q42. 貴社が業務委託元/IT サービス利用者と、新規に取引する際、委託元/IT サービス利用先の企業に対して課題や不安を感じることはありますか。

また、同様に、貴社が発注元(委託元企業)となって、業務委託/IT サービスの提供元(再委託先企業)と新規に取引する際、委託先/IT サービス提供元(再委託先企業)の企業に対して課題や不安を感じることはありますか。

以下の中からそれぞれ当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

<新たな委託元企業との取引>

g. 契約書や仕様書等に定める規則、ルール等の要求事項に対する順守
h. ガバナンスの確保
i. コンプライアンスの確保
j. セキュリティインシデント発生時の対応体制や対応力
k. その他(具体的に)
l. 課題や不安に感じていることはない

<貴社からの新たな委託先企業(再委託先企業)との取引>

a. 契約書や仕様書等に定める規則、ルール等の要求事項に対する順守
b. ガバナンスの確保
c. コンプライアンスの確保
d. セキュリティインシデント発生時の対応体制や対応力
e. その他(具体的に)
f. 課題や不安に感じていることはない
g. 自社から委託をすることはしない

Q43～Q45 では貴社の概要についてお聞きします。

Q43. 貴社の従業員規模について、以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

j. ~19 人
k. 20 人～49 人
l. 50 人～100 人
m. 101 人～300 人
n. 301 人～500 人
o. 501 人～1,000 人
p. 1,001 人～5,000 人
q. 5,001 人～10,000 人
r. 10,001 人以上

(次ページにつづく)

Q44 貴社の主たる業種について、以下の中から当てはまるもの一つに○をつけてください。(単一選択)

bb. 農業、林業、漁業
cc. 鉱業、採石業、砂利採取業
dd. 建設業
ee. 製造業
ff. 電気・ガス・熱供給・水道業
gg. 通信業
hh. 放送業
ii. 情報サービス業__ソフトウェア業
jj. 情報サービス業__情報処理サービス業
kk. 情報サービス業__情報提供サービス業
ll. 情報サービス業__市場調査・世論調査・社会調査業
mm. 情報サービス業__その他の情報サービス業
nn. インターネット附随サービス業
oo. 映像・音声・文字情報制作業
pp. 運輸業、郵便業
qq. 卸売業、小売業
rr. 金融業、保険業
ss. 不動産業、物品賃貸業
tt. 学術研究、専門・技術サービス業
uu. 宿泊業、飲食サービス業
vv. 生活関連サービス業、娯楽業
ww. 教育、学習支援業
xx. 医療、福祉
yy. 複合サービス事業
zz. サービス業（他に分類されないもの）
aaa. 公務（他に分類されるものを除く）
bbb. その他（上記で分類不能の産業）

Q45 貴社では、現在以下の IT サービスに該当する業務を業として実施・受託していますか。

以下の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。(複数選択可)

a. IT 機器 (PC や周辺機器等) 部品・製品の製造
b. IT 機器 (PC や周辺機器等) 部品・製品の販売
c. IT 機器 (PC や周辺機器等) 部品・製品の保守
d. システム・ネットワーク構築
e. システム・ネットワーク保守・運用
f. ソフトウェア・アプリケーション開発・販売
g. ソフトウェアサポートサービス
h. アプリケーション保守
i. Web サイト構築・運用
j. IT 技術者派遣
k. ASP・SaaS 等サービス提供
l. IaaS・ホスティング等インフラ提供
m. データ処理・分析
n. IT 関連コンサルティング
o. フォレンジック
p. その他 (具体的に)

本アンケートにご回答いただいた方についてご教示ください。

貴社名	
本店所在地(都道府県)	
ご所属	
お役職	

※本アンケートの集計結果概要について電子メールでの送付をご希望される場合、送付先 e-mail アドレスの記入をお願い致します。記載いただいた e-mail アドレスは集計結果概要のお知らせ送付業務のみに利用し、他の目的では一切利用致しません。

e-mail アドレス	
-------------	--

調査は以上で終了です。本アンケート調査にご協力いただき、心より感謝申し上げます。